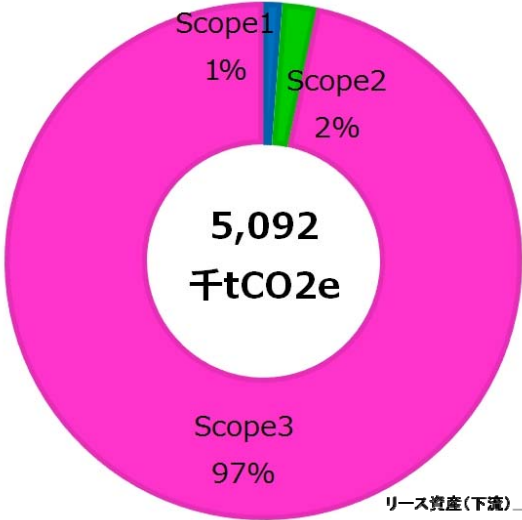
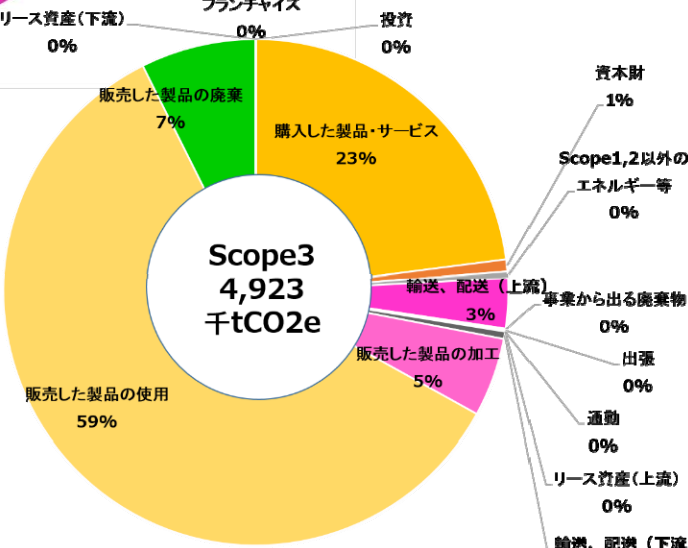


ライオン株式会社

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種：製造業（化学） ● 事業概要：トイレタリー製品、OTC薬品、健康食品等の製造・販売 ● 事業規模：売上410,484百万円（2017年12月期） 従業員数7,075名（2017年12月31日現在）
2.削減目標案	<p>＜<u>Scope 1・2 の削減目標と削減に向けた取り組み</u>＞</p> <p>目標Scope 1・2 に関して、2017年を基準とした2030年の削減目標について社内検討中 例：工場での省エネ、電力の再エネ化推進など</p> <p>＜<u>Scope 3 の削減目標と削減に向けた取り組み</u>＞</p> <p>Scope3カテゴリ1,11,12を対象として、2017年を基準とした2030年の削減目標について社内で検討中 例：サプライヤーとのエンゲージメント、節水・省エネにつながる商品開発、容器包装の小型化、詰め替えの推進など</p>

ライオン株式会社

項目	内容	
<p>3.基準年のGHGインベントリ</p> <p>2017年実績</p>	<p>● Scope 1・2・3の排出量の状況</p>  <p>5,092 千tCO2e</p>	<p>● SCOPE1 : 60千tCO2e</p>
	<p>● SCOPE2 : 109千tCO2e</p>	<p>● SCOPE2 : 109千tCO2e</p>
	<p>Scope3 カテゴリ内訳</p>  <p>Scope3 4,923 千tCO2e</p>	<p>● SCOPE3 : 4,923千tCO2e</p>

ライオン株式会社

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンプライシング等の各種規制・制度の導入に伴い、製造コスト増加の可能性がある。 ● 自然災害に伴う生産設備の故障、物流網の機能麻痺などにより、操業が停止し、機会損失が懸念される。 ● 異常気象が頻発すること等により原材料調達が困難となったり、調達コストが上昇する可能性がある。 ● 自社およびサプライヤーの省エネ活動の推進により、エネルギーコストの削減が実現できれば、生産や調達のコストの削減につながる可能性がある。 ● 気候変動策に取り組むことにより、外部企業評価向上の可能性がある。
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度に策定する長期環境目標は、CO2削減目標として、SBT目標の要件を参考にする。 ● SBT取得により、顧客や投資家からの削減要請に応えることを示すことで、ステークホルダーから当社への信頼性が向上し、ビジネスチャンスが拡大することを期待

ライオン株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none">● 環境部門で目標案を検討、サステナビリティ活動を審議する会議体で承認を得た上で、SBTイニシアチブへの提出を想定● 目標の実現可能性は不確実であるが、あるべき姿からのバックキャストの考え方で、目標を設定するという方針については、社内の理解を得ている。今後、社会課題解決に向けた当社の強い意思表示として、具体的削減目標について社内承認を得ていく。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none">● Scope 1・2の削減施策として、再エネの調達手段について検討していくことが必要● Scope3において排出比率が大きいカテゴリー11「販売した製品の使用」段階の削減に向けた技術開発が必要